

コード	名称	区分	コード	名称
事業名	340 納税貯蓄組合事務経費	会計	02	国民健康保険事業特別会計(事業勘定)
		款	01	総務費
		項	02	徴収費
基本 施策	07 老後の生活や低所得者の自立を支える	目	01	徴収徴収費
		細目	165	納税貯蓄組合事務経費
行革大綱の重点事項番号		細々目	01	納税貯蓄組合事務経費
担当部署	コード	130600		担当者
	名称	健康福祉部保険年金課		氏名
				連絡先
				22 - 9659 (内線) 2650

事務事業の概要(Plan)

対象(誰を、何を)	伊賀市納税貯蓄組合	※対象件数
成果(どうする)	納税貯蓄組合に依頼することで、発注費用の軽減、収納率の向上につながっている。	
根拠法令・要綱等	国民健康保険法、納税貯蓄組合法	
開始年度	平成 年度	関連事業
終了年度	平成 年度	
H21 事業 内容	国民健康保険税の徴収を納税貯蓄組合に依頼することで収納率の向上につながる。	
社会情勢 の変化等	年々、納税組合数が減少してきている。	

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)

1 建設用地	
2 建設面積 (延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	千円

運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)

1 運営主体	
委託先	
2 配置人員	人
3 年間運営費	千円
4 市内の 類似施設	

事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)

活動指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H20	H21	H22	H23
			納税貯蓄組合数	組合	目標 140 実績 137	目標 140 実績 132
加入世帯数	世帯	目標 1500 実績 1353	目標 1500 実績 1152	1100	1100	

成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H20	H21	H22	H23
				H19納税貯蓄組合数/H18年度納税貯蓄組合数	前年度との組合数の増減対比	%	目標 87.2 実績 95.8

投入コスト	H20 決算		H21 決算		H22 当初予算		H23 当初要求	
	(千円)		(千円)		(千円)		(千円)	
直接事業費計(A)	1,745		1,537		2,650		2,650	
Aの 財源 内訳								
国庫支出金								
県支出金								
地方債								
その他	0		0					
一般財源	1,745		1,537		2,650		2,650	
事業投入人件費(B)	0.1人	720	0.1人	720	0.1人	720	0.1人	720
フルコスト(A)+(B)	2,465		2,257		3,370		3,370	

事務事業の評価(Check)

	判断の基準(該当項目に○をつけてください)	備考欄(特記事項)
必要性	法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業	
	個人の方だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業	○
効果性	特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益が及ぶ事業	
	事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業	
	市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業	
	市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業	
	国や県、民間が同様のサービスを提供している事業	
	市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業	
	民間のサービスだけでは市場全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業	
	受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業	
	事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業	
	【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】	
	財政状況を考慮し、事業を休止した場合、市民生活への影響が大きい事業	【○をつけた場合、影響の内容及び判断理由】
有効性	事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高	
達成度	当初設定した計画を 80%以上100%未満 実施している。【計画に遅れが生じている場合、改善策】	
効率性	他の事業主体の活用、事業移管が可能である。基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。【事業名】	
	受益者負担を求められることができる事業である。全体コストにおける負担構成は適正である。コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。	

昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況

改善策	郵送経費の軽減、収納率の向上が見込めるため、現行どおり進めていく。納税組合解散の場合は、口座振替の推進を行う。
昨年度の取組状況	【状況】 計画のとおり進んでいる 【詳細】 納税組合の解散が増えているが、口座振替を推進している

今後の方向性(Action)

担当課長氏名	藤岡 雅之
事業の方向性	【方向性】 現状維持 【理由】 口座振替やコンビニ収納の開始などで、納税貯蓄組合を脱退する人が増え解散が増加している。納税貯蓄組合の果たす効果から現状維持したい
現時点における課題、その他	解散を予定している組合がある
課題、その他に対する改善策(いつまでに、何を、どうする)	解散後の加入者には、口座振替を推進する